

平成15年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ
 コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼 孝一郎
 問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 T E L (03)3547-2028
 決算取締役会開催日 平成16年2月19日
 米国会計基準採用の有無 無

平成16年2月19日
 上場取引所 東
 本社所在地 都道府県
 東京都

1. 15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	395,149	5.7	6,416	68.9	8,049	55.1
14年12月期	373,899	7.1	3,798	23.6	5,190	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年12月期	3,621		70	53			3.1	3.7
14年12月期	3,637		72	26			3.0	2.3

(注) 持分法投資損益 15年12月期 343 百万円 14年12月期 97 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 49,525,864 株 14年12月期 50,337,668 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	226,911	119,572	52.7	2,416	67
14年12月期	209,227	111,521	53.3	2,246	56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 49,425,148 株 14年12月期 49,640,893 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	11,513	3,867	1,964	30,125
14年12月期	4,181	4,020	2,827	16,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	197,000	4,100	1,700
通期	405,000	8,600	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 90銭

平成16年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、12ページをご参照下さい。

. 企業集団の状況

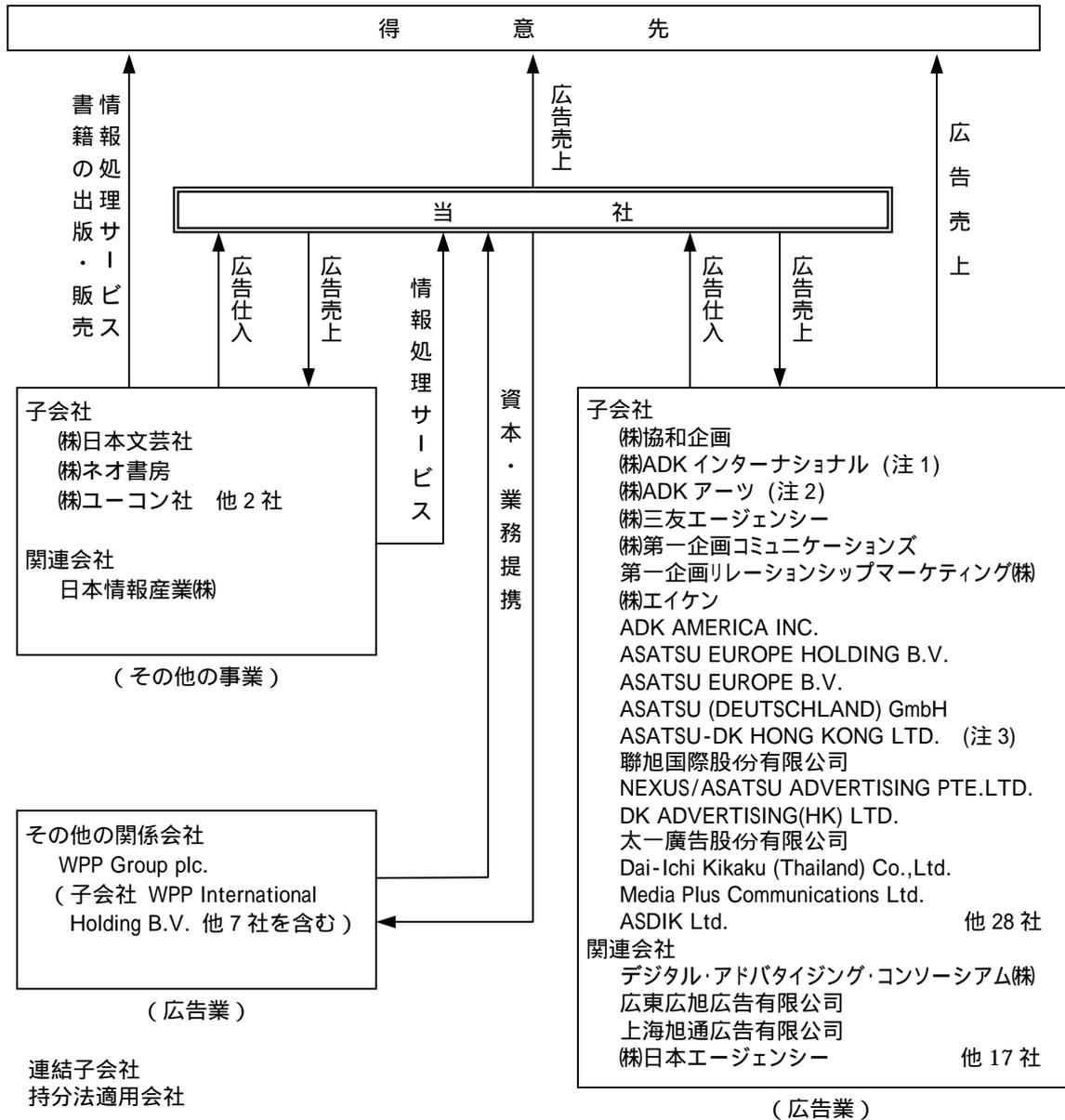
当社の企業集団は、当社、子会社 52 社、関連会社 22 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と (2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 47 社、関連会社 21 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (株)ADK インターナショナルは、(株)アサツーインターナショナルより社名変更したものであります。
 (注) 2. (株)ADK アーツは、連結子会社であった(株)プライムピクチャーズが、同じく連結子会社であった(株)サン・アーティスト・スタジオ及び(株)メイクス、非連結子会社であった(株)ジェイ・ディ・ビー及び(株)エーディケイ・パドの 4 社を吸収合併し、社名変更したものであります。
 (注) 3. ASATSU-DK HONG KONG LTD.は、ASATSU HONG KONG LTD.より社名変更したものであります。
 (注) 4. 連結子会社であった(株)トウキョウ・アド・パーティは、清算終了のため当連結会計年度から連結の範囲から除外してあります。

II. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、創業以来広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーとして常に新しい広告ビジネスを求めると同時に、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献することで、企業価値を高めるよう努めてまいりました。

今日の当社グループを巡る環境を見ますと、わが国経済は、復調した米国経済および堅調な中国経済に牽引された輸出の拡大や企業再構築を進めた大企業等の収益力の改善により、ようやく底離れし緩やかな成長を示し始めました。わが国の広告業界も平成 15 年第 4 四半期から多少の回復基調が見られますが、依然厳しい環境が続いております。海外のみならずわが国でも有力広告会社の経営統合もあり、わが国の広告産業は淘汰と再編に一層拍車がかかっております。広告主においても、21 世紀のメガ・コンペティションの時代を迎え、ますます激化する市場環境を勝ち抜く経営課題の解決に、複合的なサービスを求めています。加えてデジタル化、ブロードバンド化、モバイル化などのメディアの多様化が進み、平成 15 年 12 月より始まった地上波デジタルテレビ放送に象徴されるように、メディア新時代へ突入しております。広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保力から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法およびブランディングパートナーシップへと、より複雑化・高度化しており、広告ビジネスの形態は大きく変容しつつあります。

このような激しい経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、組織規模のみに頼らず、広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーという位置づけを一層明確にし、常に新しいビジネスモデルおよびコミュニケーションモデルを導入し、変化するクライアントニーズに応えられるニュー・ウェイブ・エージェンシーとして、大手競合他社に対して競争優位性を強化してまいります。そして、「全員経営」という当社グループ独自の経営理念を基礎に、企業体質の改善を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を行うことで収益を向上させ、株主価値の増進を図りたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分をできるだけ安定的に行うことを基本方針としております。内部留保資金は競争力強化のためインフラ整備や研究開発、関連事業等への投資をはじめ、資本効率改善のための自己株式取得等に積極活用していく方針であります。なお、当期の配当金は、期末に 1 株当たり 9 円の配当とし、すでに支払済みの中間配当 1 株当たり 9 円とあわせて通期で 1 株当たり 18 円とさせていただきます予定であります。

3. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 12 年 12 月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月	中期目標
連結ベース 売上総利益に占める 営業利益の割合	11.0%	10.6%	9.1%	13.7%	15.0%
連結ベース 売上総利益に占める 人件費の割合	59.5%	59.3%	59.1%	57.1%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	80.6%	2.2%	23.6%	68.9%	5.0%以上

また、人的効率性を高めるために従業員一人あたりの総利益額の向上も重視します。更に自己株式の取得とあわせ、株主価値を拡大するために1株当りの利益額の向上をめざしてまいります。自己株式の取得は平成13年より3年連続して実行し、当期末で223万株の金庫株を保有しております。

4. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして、当社グループは中長期の経営戦略を以下のとおり設定し、企業競争力強化に取り組んでおります。

- (1) 「常にクライアント側に立ち、広告主の売上・利益拡大に貢献するだけでなく、ブランド育成に貢献するエージェンシーとして、消費者と広告主および製品とのあらゆる接点をとらえ、クオリティの高いトータルコミュニケーションサービスを提供する。」

近年広告主のニーズはマス媒体を中心とした広告コミュニケーションにとどまらず、PR（パブリック・リレーションズ）や各種コンサルティング、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）といった専門的なコミュニケーション・サービス、さらには経営レベルのソリューションサービスにまで多面化しながら拡大しております。当社グループではそれぞれの分野に特化した関連企業のネットワークグループを形成し、広告主に360°コミュニケーションサービスを提供し、広告主の売上拡大とブランド育成をトータルでサポートしております。

中でも、伸び悩む消費や激化する価格競争のなかで、広告主は「ブランドオーナー」として新たなブランド価値の創造を広告会社に求めております。この課題に対して当社は、当社独自のブランド診断システム A-BEAT® (Asatsu-DK Brand Equity Audit Techniques) に、コロンビア大学ビジネススクール、バーンド・シュミット教授の体験マーケティング (Experiential Marketing™) の概念と手法を組み込んだ、「統合的なブランドマネジメントシステム」で応えます。これによって、価格競争に陥らない独自の個性を持ち独自の経験を消費者に与えられるブランド、長期的に顧客からの支持が得られるブランド、流通業との交渉に負けないブランド、といった、今求められるブランド価値の創出サービスを提

供しております。

さらに、広告主の投資が大きくなり複雑化するメディア分野においては、広告費を各媒体に最適配分するMPSS (Media Planning Support System)に加えて、リーチ/フリクエンシーという効率指標だけではなく、インパクト係数も考慮に入れた効果指標を伴ったメディアプランニングシステムを開発し、広告主の投資に対して高いリターンを提供しています。

(2)「グローバルな視点から評価されるエージェンシーを目指す。」

当社は創業当初から「世界のADK」を標榜し、国内広告主のグローバル化に対応するため、積極的に海外ネットワークを構築してまいりました。今後さらに当社グループがグローバルな視点からの評価を高めていくためには、成長率の高い地域にある海外拠点における有力ローカル広告主企業への積極的なアプローチも欠かせません。そのためには独自の海外ネットワークに加え、WPPグループ、特にその傘下にあるJ. Walter Thompson社とのアライアンスを活用するとともに、各拠点での優秀な人材の育成と地域ブロックでのネットワーキングを強化し、将来的には当社グループの海外での取扱高を現状の4.5%から10%程度に高めることを目標としています。

また、「内なる国際化」即ち世界の広告会社のビジネスモデルを日本市場にも取り入れて当社グループをより近代化することに努めております。例えば、WPPグループのクリエイティブシンジケートと提携し、彼らのクリエイティブノウハウを日本市場に導入しています。その結果、日本における当社単体売上高における外資系クライアントの扱いシェアは日系広告会社としては比較的高い25%前後に達しており、当社の強みのひとつとなっているうえ、外資系のみならずニーズが変化し新しいサービスをエージェンシーに求める日本のクライアントからも評価されております。このように、当社グループではグローバルな事業展開に対応できる広告会社であり続けると同時に世界の広告ビジネスを研究し世界のリソースを活用し、つねに世界水準のコミュニケーション・サービスの提供を行っています。

(3)「放送デジタル化、ブロードバンド化が消費者や企業へ与える影響を視野に入れ、従来の4媒体ビジネスを超えた新しいビジネスモデルの構築とデジタルクリエイティブの強化により、これら複雑化する次世代メディアに積極的に対応する。」

インターネットの発展や、携帯電話によるモバイルインターネットの出現とその急速な普及によって企業と消費者の関係が大きく変化しようとしています。地上波デジタル放送、衛星デジタル放送、通信のブロードバンド化、モバイルコンピューティング化など既に次々と新しいメディアが誕生し、今後も蓄積型デジタル端末による高度な編集機能・CMスキップ機能により視聴者の視聴形態が大きく変化し、また、放送のデジタル化によるEコマース、Tコマースといった新しいダイレクトチャンネルが出現し、私たち広告業界は大きな変革を迫られております。当社グループでは、このデジタル時代に対応した新たな広告ビジネスの研究開発とIT分野への事業投資といった様々な取り組みをいち早く実行し、収益基盤の拡充を行っています。

制作現場でも、インターネット関連、デジタル放送、そしてコンピューターグラフィックスや高品位テレビなどのデジタル映像制作を軸として、マーケティング、メディア、クリエイティブ、プロモーションなどの各部門と密接に連携を図っています。そして戦略的な面とテクニカルな面から、よりハイレベルなデジタル・ソリューションを支援しています。

(4)「当社グループの得意分野であるコンテンツビジネスを更に強化する。」

当社グループは、テレビ番組の買切り枠取扱いやキャラクター・マーチャンダイジングにおける豊富な経験と実績を踏まえ、地上波デジタル、多チャンネル、モバイル、ブロードバンド時代を見据えてコンテンツ・ビジネス強化に取り組んでおります。平成14年にはアニメプロダクションの㈱エイケンの株式70%を取得し、業務提携を深めております。さらに、キャラクター・コンテンツ企画・開発力の強化を図るため、外部アニメ企画者との共同企画や製作スタッフの発掘・育成を行い、人員の拡充を進めております。また、自社コンテンツの劇場映画化や海外市場の開拓、DVD販売子会社㈱スーパービジョンの設立等により、昭和30年代から今日まで蓄積した豊富なアニメ作品および現在放映中の人気アニメキャラクターの二次利用による収益の拡大を目指した戦略を展開しています。

今後は、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」「遊戯王」をはじめ、大ヒット作品を多数生み出したアニメ分野だけでなく、文化スポーツコンテンツやテレビ番組の新企画などを積極的に開発し、マスメディアに加えて、インターネットやモバイルメディア、衛星メディア、テレビゲームソフト、交通広告等の屋外メディアなどの新しいメディアも積極的に取り込んだクロスメディアコンテンツの開発に邁進していきます。

(5)「インベストメント・ファンドを使って積極的な攻めの営業を進める。」

インベストメント・ファンドとは、広告会社にとって重要な資産である新規クライアントを開拓するためのプレゼンテーション費用枠のことで、メーカーでいえばR&Dに相当するものです。広告会社が新規のクライアントを開拓する、あるいは既存のクライアントの新しいブランドのアサインを受けるためには、事前の消費者調査・市場調査をベースにプレゼンテーションを行います。それには多額のコストがかかります。そこで、会社全体の支出としてその費用をもち、担当営業セクションに思い切ったプレゼンテーションをしてもらおうというのがファンド設定のねらいです。平成16年では、今後大きなアカウント獲得が期待される自動車、流通、家電、金融、医療、通信・電力の6分野を中心に調査予算や戦略クライアントを設定しています。また、ファンドだけでなく各分野の特性にあった営業支援プロジェクトやツールの開発によって、これまで獲得がむずかしかった大手クライアントに対して、「攻め」の姿勢を強化しています。

例えばインベストメント・ファンドを使って平成14年には「2005年愛知万博・日本政府館」のコンペに勝利し、平成15年では、自動車、金融、家電分野の複数の新規顧客の獲得に成功しております。

(6)「360°のコンシューマー・タッチポイントを創造し、ベストコミュニケーションサービスを提供する。」

クライアントの売上拡大、ブランド育成に貢献するだけでなく、当社グループのビジネス領域を拡大するためにも、消費者と企業・製品が接点を持つところすべてを360°の視点でビジネスチャンスと捉え、ベストコミュニケーションサービスを提供してまいります。すなわち、業務遂行に当っては、柔軟な組織運営によって優れた人材や技術を部門間の壁を越えて活用し、クオリティの高い企画とその実践をクライアントの納得するコストで短時間に提供してまいります。

(7)「デフレ経済に耐えようよう企業体質の改善を行う。」

当社グループではデフレ経済に対応するため、4媒体以外のメディアへのアプローチを常に行い収益源の多様化を図ると共に、原価と販売管理費の削減を図っています。原価削減プログラムでは媒体の買切・

責任枠の管理と2次利用からの収益拡大を図っており、SP（セールス・プロモーション）、クリエイティブ部門では外部協力会社の選択と集中による発注管理とコストコントロールを実行しております。WPPグループ各社とプロキュアメントプログラム（共同・集中購買）により材料費、資材費などのコストを削減しています。また、グループ社員のコスト意識を高め、経費の固定費率を減らして販売管理費の削減によっても営業利益の向上を実現することを周知徹底させ、経費削減努力を進めております。

さらに効率的グループ連結経営を推進し、内外のグループ企業の収益力や成長力を一層強化するために、子会社の機能別の統合や活性化を進めシナジーの拡大と連結収益力を向上させるとともに、グループ内の管理会計制度の向上を一層進めます。特に海外業務の効率化として、海外関係会社への日本人派遣駐在員を削減し人材のローカライゼーションを進め、WPPグループの経営資源を活用し、営業費用の圧縮を図っております。財務管理においては高い財務安定性を維持すると共に、キャッシュフローを重視し、運転資本の圧縮に一層努めます。平成15年4月1日には、クリエイティブとセールス・プロモーション業務の子会社5社を統合し、新本社ビル内に㈱ADKアーツとしてスタートしました。内外関係会社の統廃合は、さらに進めてまいります。また、平成15年度第1四半期より、業界に先駆けて四半期ベースの連結売上、総利益、営業利益の開示を開始しました。

(8) 「「全員経営」の理念を基礎に、社員の活力を引出し、企業価値の増大を実現する。」

もとより広告業はピープルズビジネスであり、「ひと」が資源です。ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力を引き出すかにかかっています。当社グループでは創業以来「全員経営」のコーポレートフィロソフィーの下、一人一人が経営者意識に立ち、常にプロアクティブに（変化を先取りして）行動することを求めています。当社グループの戦略として新しいビジネスに挑戦しつづけることに加えて、360°人事評価や報酬の業績連動化を進め、社員の活力と会社の成長力の極大化を図ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業経営の目的は、企業価値を高めることによって株主利益の最大化をはかることであると認識しています。その手段としてコーポレート・ガバナンスのありかたが問題となりますが、そこで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化については次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、委員会等設置会社は一定の意思決定と執行とを執行役に移管することによりスピーディな経営を可能とするという理念が魅力的ではあります。しかしながら当社では取締役の数が11名と比較的少なく取締役会を機動的に開催してきたこと、各取締役が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつ業界他社に遅れをとらずに経営判断してきたことに鑑みますと、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会等設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが効率性が高いと判断しております。ただし社外取締役は、社内者のみの判断による誤謬を避け経営に緊張感をもたらすものとして、少数ながら維持していく方針です。

次に経営監視機能の側面では、まだ委員会等設置会社制度はその優位性が実証されていないため、社外取締役、監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。平成15年3月の監査役改選では、法律専門家の立場からする遵法面での厳格な監査を期待して、非常勤監査役として弁護士を迎え入れました。以上の理由から、当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役につきましては、現任取締役11名のうちサー・マーチン・ソレル取締役が社外取締役であり、非常勤取締役であります。英国法人 WPP Group plc. の取締役最高経営責任者（CEO）を兼任しております関係で、当社は WPP Group plc. の連絡担当者に社内の執務場所を提供し、非常勤取締役との綿密な連絡に従事してもらっております。監査役につきましては、現任監査役4名のうち3名が社外監査役、うち1名は弁護士で非常勤監査役であります。

なお、第50期におきましては、経営意思決定の効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区別する「執行役員」制度を導入し、平成16年4月1日から実施することといたしました。これにともない従来の「業務役員」制度は廃止する予定です。

業務執行レベルでのコンプライアンスについては次のように考えております。

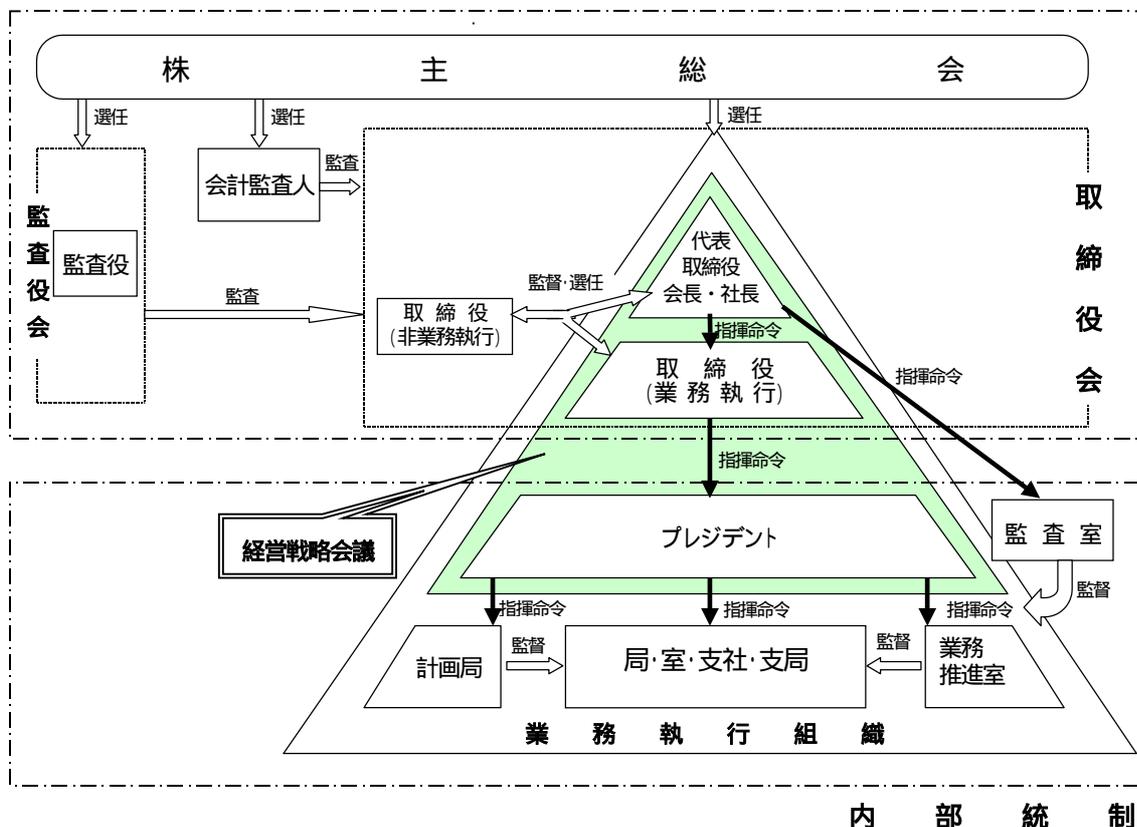
当社の属する広告業にはいわゆる業法規制はありません。しかしながら得意先から受託した広告活動に法令違反があった場合、まず広告主である得意先のブランドイメージや営業に多大な支障をきたすことがあり、その結果当社の業績に悪影響が出る懸念があります。そこで従来から法務セクションを充実させ、広告業務内容の事前チェックをかけて法令遵守の徹底を図ってまいりました。また企業活動一般において法令を遵守すべき事項については後掲の模式図のような業務監視・内部統制システムによって逸脱防止をはかっております。この内部統制システムは、監査法人、監査役、監査室による監査や指導に加え、管理部門（経理局、業務管理局）による業務監視を強化するのみならず、現業部門内の業務管理部署で第一次の業務監視と指導を進めていくものです。

当期からは、会計監査人の監査報告書の宛先が取締役会に変更されたことに鑑み、会計監査人には取締役会に出席して監査意見を述べてもらうようにいたしました。また、利益の逸失を防止するとともにコンプライアンスの充実に努めるべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を創設いたしました。そして同委員会の統括のもとに小委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会を設置して活動を開始させました。このうちコンプライアンス委員会は違法行為の阻止システムと内部通報制

度の運営のために、また個人情報保護委員会は、マーケティング業務やキャンペーン業務に際し大量の消費者情報を取り扱うため、平成 17 年 4 月の個人情報保護法施行に向けて万全の体制をとるべく、それぞれ設けたものであります。

業務執行・監視および内部統制の仕組み（模式図）

コーポレート・ガバナンス



(注) 監査室は業務執行組織全般に対する、業務推進室はカンパニー（営業部門の組織）に対する、計画局はセンター（媒体仕入・スタッフ部門の組織）に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

WPPグループを率いる英国法人 WPP Group plc. は当社の株式を 20%（発行済株式数比）間接保有しております。一方で当社も WPP Group plc.の株式を 2.64%（議決権数比）直接保有しており、従業員持株会、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第 6 位、事業会社単独としては第 1 位の株主であります（平成 15 年 12 月 31 日現在）。また当社と WPP Group plc.は相互に非常勤取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社は対等な立場で業務提携関係を結んでおり、持株会社である WPP Group plc.との経営上のノウハウや情報交換に加え、有力な WPP グループ個別広告会社とのあいだでのクリエイティブ面での提携、オフィスの共同使用、日本国内マス媒体の取り次ぎ業務受託など、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域的な経営資源の偏在を補完しあっております。とりわけ J. Walter Thompson 社との関係は今後一層強化していく計画であり、当社としては、WPPグループのリソースを活用し、海外ばかりでなく国内におけるシェア拡大と効率化もめざしていく所存です。

III. 経営成績 及び 財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、SARSの蔓延や不安定な国際関係のため低調なまま前半を折り返しましたが、後半や復調した米国経済および堅調な中国経済に牽引された輸出の拡大や企業再構築を進めた大企業等の収益力の改善により、ようやく底離れし緩やかな成長を示し始めました。広告業におきましては、情報通信企業の活発な商品展開、デジタル家電の販売競争激化、衆議院選挙などが広告需要を押し上げましたが、前半の減収を埋めきれず、業界全体の売上高は5兆6,841億円(前年比0.3%減)とわずかながら減少いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては前期の不振を挽回すべく危機意識をもって営業につとめ、売上高は上位広告会社のなかでもトップクラスの成長率を記録することができました。

クライアントのブランド育成のための独自のブランディング手法「Ex-Branding[®]」を使った360°コミュニケーション技術が熟成段階を迎え、また数年来のクリエイティブ強化策が奏功しはじめて内外の広告賞を多数受賞するなど、受注競争力の重点強化策も売上伸長に寄与いたしました。また当社伝統のアニメコンテンツの番組販売および二次利用の推進は、収益拡大のために高い成果を収めました。

また利益確保のための経営効率の改善策として、前期に利益率の低下を招いた買切番組枠の見直しや原価管理の厳格化などによって、低下傾向にあった売上総利益率の回復に努め、さらに販売費・一般管理費の抑制、関係会社の統廃合などを鋭意実行いたしました。あらゆる場面におけるこうした地道な努力の結果、収益性は相当の改善を果たすことができました。

このような施策を推進した結果、当期の売上高は3,951億4千9百万円(前期比5.7%増)となりました。利益面では、営業利益は64億1千6百万円(前期比68.9%増)経常利益は80億4千9百万円(前期比55.1%増)となりました。また、投資有価証券売却益等により特別利益を7億9千1百万円、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入等により特別損失を13億9千3百万円計上いたしました結果、当期純利益は36億2千1百万円(前期は当期純損失36億3千7百万円)となりました。

部門別にみた営業概況は、次のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

広告業セグメント

広告業である当社単体の売上高は、広告業の連結売上高の92.9%を占めております。当期において、当社単体の部門別売上区分の内容の見直しと改定を行いました。当期の各部門売上は、改定後の売上区分により集計されております。改定後、および従前の区分での部門別売上は、「個別財務諸表の概要」15ページに記載しております。

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、売上シェアが高いテレビ部門の業績の向上により、当社単体の売上高は2,412億7千5百万円(前期比7.1%増)となりました。一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましては、当社単体の売上高は1,163億2千1百万円(前期比6.1%増)となりました。

当社単体の業績を部門別にみると、以下のとおりであります。

雑誌部門では、「化粧品・トイレタリー」関係の出稿が活発であったほか、売上上位誌への有力広告主の

出稿の集中により、売上高は221億8千万円(前期比10.4%増)となりました。

新聞部門では、「情報・通信」関係の出稿が好調でしたが「自動車・関連品」関係の出稿の不振をカバーするには至らず、売上高は355億4千8百万円(前期比1.0%減)となりました。

テレビ部門では、買切り番組の見直しと積極的な販売に注力し、大幅な収益の改善を果たしました。また、「遊戯王」の海外向け番組販売、劇場版「クレヨンしんちゃん」「仮面ライダー」等が堅調だったほか、金融・保険業種の広告主から大量の出稿を獲得しました。これらの結果、売上高は1,757億6千8百万円(前期比9.1%増)となりました。

デジタルメディア部門では、ブロードバンドユーザーが増加してインターネットの媒体としての価値が高まるなかで、マス媒体中心の広告主からインターネット広告の受注を伸ばしたこと等により、売上高は39億2千7百万円(前期比11.2%増)となりました。

ラジオ部門では、プロ野球のナイターセールスの不振、「飲料・嗜好品」関係の出稿の減少が響き、売上高は38億5千1百万円(前期比16.2%減)となりました。

セールスプロモーション部門では、アニメコンテンツの活用等当社の強みを発揮した独自のプロモーションを展開したほか、イベントの協賛獲得や各種キャンペーンの受注の確保に努めました。その結果、売上高は624億4千万円(前期比1.2%増)となりました。

制作部門では、北米の広告企画制作会社6社との業務提携や各種広告賞の受賞実績の積み上げによりクリエイティブ力を対外的にアピールすると共に、競合プレゼンテーションでの採用率アップに尽力した結果、売上高は400億3百万円(前期比3.8%増)となりました。

マーケティング部門では、「Ex-Branding[®]」にカスタマー・リレーションシップ・マネジメント領域を取り込んだ効果的なブランドコンサルティング、得意先の海外進出に伴うマーケティングサポート業務、特定業種に対する特化型のコンサルティングが成果を挙げ、売上高は40億6千5百万円(前期比32.6%増)となりました。

その他の部門では、「自動車・関連品」「家電・AV機器」の業種をはじめとして、海外メディアの取扱いの等が増加したため、売上高は98億1千1百万円(前期比55.7%増)となりました。

以上の結果、当期における当社単体の売上高は3,575億9千7百万円(前期比6.8%増)となり、営業利益は54億2千6百万円(前期比124.3%増)となりました。

なお、当社グループの医療広告専門会社は、広告主の予算削減の影響から苦戦を強いられて、売上高、営業利益ともに前期を下回りましたが、当期純利益は増加しました。

これらにより、広告業の連結売上高は3,848億2千9百万円(前期比5.9%増)となり、営業利益は59億9千9百万円(前期比83.5%増)となりました。

その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、業界全体の不振は一層強まり、当社グループにおきましても売れ筋であるコミックスに注力し、不採算雑誌の休刊や書籍出版企画の厳選により収益改善に努力してまいりましたが、書籍・雑誌・ムックなどの売上不振傾向に歯止めがかからず、その結果売上は前年を割り込みました。

情報処理サービス関係の部門におきましては、積極的な営業活動が奏効し、増収増益を果たしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は103億1千9百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業利益は3億9千7百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、長い低迷から多少の回復基調が見られるものの、依然デフレ基調により名目GDPの成長は限られ、厳しい経済環境が継続するものと思われます。

しかしながら、前述の経営戦略を実行していくことにより、次期の連結業績といたしましては、連結売上高として4,050億円、経常利益として86億円、当期純利益として39億円を予想しております。また、次期の配当金については一株につき中間配当9円、期末配当9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュフローの状況に関する分析

当期においては、大規模な投資は行わず、受取手形および売掛金の回転期間の圧縮や投資有価証券の処分を進める一方、当期の利益や前述の資産圧縮で得たキャッシュによる有価証券（主に現金同等物）の取得、時価上昇による投資有価証券の増加による資産の増加などにより、総資産は前期末より176億8千4百万円増加いたしました。当期は自社株取得を4億5千5百万円、配当金の支払いを8億9千1百万円行いましたが、自己資本は当期純利益や投資有価証券評価差額金の増加により1,195億7千2百万円となり、自己資本比率は52.7%となりました。

当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動と投資活動による収入が財務活動による支出を大幅に上回り、前期末に比べ133億8千8百万円多くなり、連結子会社による非連結子会社の合併を通じて増加した現金および現金同等物を含め、301億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が74億4千7百万円となり、仕入債務が32億8千5百万円増加したこと等により115億1千3百万円の収入超(前年同期は41億8千1百万円の収入超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な取引として投資有価証券の売却と取得それぞれ41億8千6百万円と22億8千6百万円、旧日本分差入保証金30億4千5百万円の回収等があった結果、38億6千7百万円の収入超(前年同期は40億2千万円の支出超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得(純額)4億5千5百万円、配当金の支払8億9千1百万円等により、19億6千4百万円の支出超(前年同期は28億2千7百万円の支出超)となりました。

(2) 次期の資産、負債、資本およびキャッシュフローの状況に関する見通し

次期においては、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュフローの増加に努め、獲得したキャッシュによる連結有利子負債の圧縮を図りますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

決算年月	平成 12 年 12 月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月
自己資本比率	53.2%	54.3%	53.3%	52.7%
時価ベースの 自己資本比率	64.5%	55.2%	49.9%	60.1%
債務償還年数	9.1 年	0.7 年	0.5 年	0.1 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	5.1	41.8	106.1	232.3

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 簿価総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー ÷ グロス支払利息

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	4	19,249		23,527	
2	2	97,490		101,026	
3	4	1,534		11,427	
4		7,466		6,408	
5		83		819	
6		6,515		1,887	
7		413		735	
		流動資産合計	63.1	144,361	63.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	4	3,072		2,924	
2	4	1,941		1,881	
3		1,000		837	
		有形固定資産合計	2.9	5,642	2.5
(2) 無形固定資産					
1		2,604		2,541	
2		491		352	
		無形固定資産合計	1.5	2,893	1.3
(3) 投資その他の資産					
1	3.4	56,572		65,198	
2	3	1,096		995	
3		2,666		661	
4	3	9,843		9,256	
5		1,989		2,098	
		投資その他の資産 合計	32.5	74,013	32.6
		固定資産合計	36.9	82,549	36.4
		資産合計	100	226,911	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	83,337		86,599	
2				200	
3	4	896		389	
4		368		2,267	
5		98		100	
6		154		1,189	
7		821		773	
8		4,717		5,339	
流動負債合計		90,394	43.2	96,858	42.6
固定負債					
1		1,000		500	
2	4	371		560	
3				3,308	
4		3,541		3,852	
5		768		738	
6		61			
7		415		243	
固定負債合計		6,157	2.9	9,203	4.1
負債合計		96,552	46.1	106,062	46.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,153	0.6	1,276	0.6
(資本の部)					
資本金					
資本金		37,581	18.0		
資本準備金		40,607	19.4		
連結剰余金		32,512	15.5		
その他有価証券 評価差額金		5,367	2.5		
為替換算調整勘定		82	0.0		
		115,986	55.4		
自己株式					
自己株式		4,465	2.1		
資本合計		111,521	53.3		
資本金				37,581	16.6
資本剰余金				40,607	17.9
利益剰余金				35,167	15.5
その他有価証券 評価差額金				11,188	4.9
為替換算調整勘定				50	0.0
自己株式				4,921	2.2
資本合計				119,572	52.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		209,227	100	226,911	100

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			373,899	100	395,149	100	
売上原価			332,369	88.9	348,266	88.1	
売上総利益			41,529	11.1	46,882	11.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		11		217			
2 給与手当		19,209		20,164			
3 賞与引当金繰入額		131		1,121			
4 退職給付費用		1,414		1,722			
5 役員退職慰労引当金繰入額		36		56			
6 福利厚生費		2,673		2,697			
7 賃借料		3,585		3,834			
8 減価償却費		405		583			
9 その他		10,263	37,731	10.1	10,068	40,466	10.3
営業利益			3,798	1.0	6,416	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		232		238			
2 受取配当金		653		624			
3 有価証券売却益		4		15			
4 連結調整勘定償却額		6		174			
5 持分法による投資利益		97		343			
6 生命保険契約配当金		94		83			
7 為替差益		55					
8 その他		481	1,625	0.4	463	1,944	0.5
営業外費用							
1 支払利息		39		49			
2 有価証券売却損		0					
3 有価証券評価損		62					
4 匿名組合運用損				80			
5 為替差損				78			
6 その他		130	233	0.0	103	311	0.1
経常利益			5,190	1.4	8,049	2.0	
特別利益							
1 固定資産売却益		6		5			
2 投資有価証券売却益		52		692			
3 その他		11	70	0.0	93	791	0.2

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			37,138		
連結剰余金減少高					
1 配当金		911			
2 取締役賞与		77	988		
当期純損失			3,637		
連結剰余金期末残高			32,512		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					40,607
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高					40,607
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					32,512
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,621	
2 連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高				1	3,623
利益剰余金減少高					
1 配当金				891	
2 役員賞与				76	968
利益剰余金期末残高					35,167

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		4,776	7,447
2 減価償却費	3	1,015	1,408
3 連結調整勘定償却額		6	174
4 有価証券評価損		62	
5 ゴルフ会員権評価損		14	17
6 関係会社株式評価損		340	74
7 関係会社出資金評価損		69	5
8 貸倒引当金の増減額(: 減少)		59	494
9 債務保証損失引当金の増減額(: 減少)		61	61
10 賞与引当金の増減額(: 減少)		1,160	1,034
11 返品調整引当金の増減額(: 減少)		160	48
12 退職給付引当金の増減額(: 減少)		517	313
13 役員退職慰労引当金の増減額(: 減少)		192	29
14 本社移転損失引当金の増減額(: 減少)		468	
15 受取利息及び配当金		885	863
16 支払利息		39	49
17 為替差損益(: 利益)		27	27
18 持分法による投資損益(: 利益)		97	343
19 有価証券売却益		4	15
20 有価証券売却損		0	
21 投資有価証券売却益		52	692
22 投資有価証券売却損		331	33
23 関係会社株式売却損			72
24 投資有価証券評価損		4,845	360
25 有形固定資産除売却損益(: 利益)		502	88
26 関係会社整理損		55	
27 売上債権の増減額(: 増加)		4,560	3,670
28 たな卸資産の増減額(: 増加)		306	1,061
29 仕入債務の増減額(: 減少)		945	3,285
30 未収入金の増減額(: 増加)		52	1,010
31 未払金の増減額(: 減少)		1,112	733
32 役員賞与の支払額		86	83
33 特別退職金		2,709	
34 その他		124	973
小計		6,567	11,041
35 利息及び配当金の受取額		913	936
36 利息の支払額		34	51
37 特別退職金の支払額		2,709	
38 法人税等の支払額		632	412
39 その他		77	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,181	11,513

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,849	6,904
2		5,809	6,165
3		6,391	2,338
4		8,268	2,308
5		1,771	345
6		22	118
7		1,199	657
8		4,327	2,286
9		1,064	4,186
10			
		116	
11		336	216
12		178	204
13		4,392	452
14		4,403	591
15		131	208
16		2,002	
17			3,045
18		1,514	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,020	3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		89	365
2			300
3		257	241
4		500	
5			300
6		2,171	455
7		911	891
8		12	14
9		63	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,827	1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		286	28
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		2,951	13,388
現金及び現金同等物の期首残高		19,587	16,635
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			101
現金及び現金同等物の期末残高		16,635	30,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社は「 .企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の増加は㈱エイケンの株式の新規取得によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は「 .企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱インフォ・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、㈱エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ：時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産：同左</p> <p>デリバティブ：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、賞与の支給期間に関する規定を改訂したこと等により、当期末において負担すべき賞与の支給見込額が発生していないため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 同左</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 当社及び一部の国内連結子会社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金： 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,569百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金595百万円、長期借入金371百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券50百万円を差入れております。</p> <p>5 保証債務 非連結子会社及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASATSU(M)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">借入金 82百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">借入金 86百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Plus Communications Ltd.</td> <td style="text-align: right;">借入金 1百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 369百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 71百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 14百万円</td> </tr> <tr> <td>Asatsu UK Ltd.</td> <td style="text-align: right;">借入金 17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table>	受取手形	883百万円	支払手形	1,630百万円	投資有価証券(株式)	5,907百万円	長期貸付金	510百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	135百万円	現金預金(定期預金)	438百万円	建物及び構築物	194百万円	土地	221百万円	投資有価証券(株式)	118百万円	計	971百万円	ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金 82百万円	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金 86百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金 1百万円	北京全威第一企画広告有限公司	借入金 369百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 71百万円	広東広旭広告有限公司	借入金 14百万円	Asatsu UK Ltd.	借入金 17百万円	計	643百万円	受取手形裏書譲渡高	3百万円	受取手形割引高	215百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,993百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金14百万円、長期借入金1,021百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券89百万円を差入れております。</p> <p>5 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">借入金 44百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 103百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td style="text-align: right;">借入金 12百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">買掛金 67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>6 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,519百万円	支払手形	1,937百万円	投資有価証券(株式)	6,277百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	129百万円	現金預金(定期預金)	438百万円	建物及び構築物	183百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	107百万円	計	1,114百万円	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金 44百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金1,499百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 103百万円	広東広旭広告有限公司	借入金 12百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 67百万円	計	1,728百万円	受取手形割引高	238百万円
受取手形	883百万円																																																																												
支払手形	1,630百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	5,907百万円																																																																												
長期貸付金	510百万円																																																																												
その他の投資																																																																													
その他の資産(出資金)	135百万円																																																																												
現金預金(定期預金)	438百万円																																																																												
建物及び構築物	194百万円																																																																												
土地	221百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	118百万円																																																																												
計	971百万円																																																																												
ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金 82百万円																																																																												
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金 86百万円																																																																												
Media Plus Communications Ltd.	借入金 1百万円																																																																												
北京全威第一企画広告有限公司	借入金 369百万円																																																																												
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 71百万円																																																																												
広東広旭広告有限公司	借入金 14百万円																																																																												
Asatsu UK Ltd.	借入金 17百万円																																																																												
計	643百万円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	3百万円																																																																												
受取手形割引高	215百万円																																																																												
受取手形	1,519百万円																																																																												
支払手形	1,937百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	6,277百万円																																																																												
その他の投資																																																																													
その他の資産(出資金)	129百万円																																																																												
現金預金(定期預金)	438百万円																																																																												
建物及び構築物	183百万円																																																																												
土地	385百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	107百万円																																																																												
計	1,114百万円																																																																												
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd.	借入金 44百万円																																																																												
北京第一企画広告有限公司	借入金1,499百万円																																																																												
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金 103百万円																																																																												
広東広旭広告有限公司	借入金 12百万円																																																																												
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金 67百万円																																																																												
計	1,728百万円																																																																												
受取手形割引高	238百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,352百万円であります。</p> <p>2 株式の減損処理にともなうものであります。</p> <p>3 主として当社が行った特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。</p> <p>4 関係会社であるエムパディ・ネットワークス㈱の清算によるものであります。</p> <p>5 引越関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038百万円</td> </tr> </table>	本社移転固定資産除却損	219百万円	本社移転原状回復費用	236百万円	その他	582百万円	計	1,038百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、961百万円であります。</p> <p>2 減損処理にともなうものであります。</p> <p>3 同左</p>
本社移転固定資産除却損	219百万円								
本社移転原状回復費用	236百万円								
その他	582百万円								
計	1,038百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,249百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,623百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,635百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,249百万円	有価証券勘定	1,534百万円	計	20,783百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,623百万円	中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	525百万円	現金及び現金同等物	16,635百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,527百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,427百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,954百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,262百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,125百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,527百万円	有価証券勘定	11,427百万円	計	34,954百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,262百万円	中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	567百万円	現金及び現金同等物	30,125百万円
現金及び預金勘定	19,249百万円																								
有価証券勘定	1,534百万円																								
計	20,783百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,623百万円																								
中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	525百万円																								
現金及び現金同等物	16,635百万円																								
現金及び預金勘定	23,527百万円																								
有価証券勘定	11,427百万円																								
計	34,954百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,262百万円																								
中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	567百万円																								
現金及び現金同等物	30,125百万円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結子会社となった(株)エイケンの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による資金減少額(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)エイケン(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイケン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイケンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エイケン株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table>	流動資産	470百万円	固定資産	624百万円	流動負債	429百万円	固定負債	228百万円	少数株主持分	52百万円	(株)エイケン株式の取得価額	384百万円	(株)エイケンの現金及び現金同等物	267百万円	差引：(株)エイケン株式取得のための支出	116百万円	2								
流動資産	470百万円																								
固定資産	624百万円																								
流動負債	429百万円																								
固定負債	228百万円																								
少数株主持分	52百万円																								
(株)エイケン株式の取得価額	384百万円																								
(株)エイケンの現金及び現金同等物	267百万円																								
差引：(株)エイケン株式取得のための支出	116百万円																								
<p>3 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	3 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,414	35,319	9,905
債券	3,315	3,344	28
その他	112	121	8
小計	28,843	38,785	9,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,409	6,500	908
債券	1,397	1,354	42
その他	2,587	2,433	153
小計	11,394	10,289	1,105
合計	40,237	49,074	8,837

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 3,160百万円
その他 1,433百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得価額に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,636	57	332

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成14年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,046
(2) マネー・マネージメント・ファンド	991
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	17
(4) その他	101
計	3,156

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 592百万円

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,151	49,388	18,236
債券	2,392	2,494	101
その他	1,188	1,475	286
小計	34,732	53,357	18,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,379	1,075	304
債券	2,156	2,087	68
その他	1,152	1,052	99
小計	4,689	4,215	473
合計	39,421	57,572	18,151

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 34百万円
その他 1百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下
の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、
財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損
処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,495	708	33

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,897
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,719
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,057
(4) その他	101
計	12,775

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 323百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は、実需の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、ヘッジ対象の資産・負債又は予定取引から生じる損益によって市場リスクは減殺されております。 又、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手段、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1)前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

前連結会計年度におきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(2)当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 (US\$)	270	203	244	25
市場取引以外の取引 通貨スワップ取引	1,417	1,417	1,391	26
合計				51

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価額に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社7社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社2社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1) 退職給付債務	12,388百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	3,063百万円	(3) 年金資産	6,271百万円	差引	3,053百万円	(4) 前払年金費用	487百万円	(5) 退職給付引当金	3,541百万円	(1) 勤務費用	831百万円	(2) 利息費用	297百万円	(3) 期待運用収益	74百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等	259百万円	退職給付費用	1,414百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社2社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,852百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1) 退職給付債務	13,309百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,585百万円	(3) 年金資産	7,443百万円	差引	3,281百万円	(4) 前払年金費用	571百万円	(5) 退職給付引当金	3,852百万円	(1) 勤務費用	1,172百万円	(2) 利息費用	287百万円	(3) 期待運用収益	67百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等	117百万円	退職給付費用	1,754百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付債務	12,388百万円																																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	3,063百万円																																																																
(3) 年金資産	6,271百万円																																																																
差引	3,053百万円																																																																
(4) 前払年金費用	487百万円																																																																
(5) 退職給付引当金	3,541百万円																																																																
(1) 勤務費用	831百万円																																																																
(2) 利息費用	297百万円																																																																
(3) 期待運用収益	74百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円																																																																
(5) 期中支払退職年金掛金等	259百万円																																																																
退職給付費用	1,414百万円																																																																
(1) 割引率	2.5%																																																																
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																	
(1) 退職給付債務	13,309百万円																																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	2,585百万円																																																																
(3) 年金資産	7,443百万円																																																																
差引	3,281百万円																																																																
(4) 前払年金費用	571百万円																																																																
(5) 退職給付引当金	3,852百万円																																																																
(1) 勤務費用	1,172百万円																																																																
(2) 利息費用	287百万円																																																																
(3) 期待運用収益	67百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円																																																																
(5) 期中支払退職年金掛金等	117百万円																																																																
退職給付費用	1,754百万円																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,381百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,034百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,773百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,714百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,652百万円</td></tr> </table> <p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	766百万円	賞与引当金限度超過額	36百万円	退職給付引当金限度超過額	2,000百万円	役員退職慰労引当金	323百万円	投資有価証券評価損否認	711百万円	繰越欠損金	2,381百万円	海外子会社における繰延税金資産	105百万円	その他	708百万円	繰延税金資産小計	7,034百万円	評価性引当額	260百万円	繰延税金資産合計	6,773百万円	退職給付信託設定益否認	217百万円	有価証券評価差額金	3,714百万円	海外子会社における繰延税金負債	1百万円	その他	189百万円	繰延税金負債合計	4,121百万円	繰延税金資産の純額	2,652百万円	繰越欠損金	29百万円	その他	86百万円	繰延税金資産小計	115百万円	評価性引当額	10百万円	繰延税金資産合計	105百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	104百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,933百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,709百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,347百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> </table> <p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、国内連結会社等の一部について、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額が8百万円、繰延税金負債の金額が127百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	982百万円	賞与引当金限度超過額	450百万円	退職給付引当金限度超過額	1,933百万円	投資有価証券評価損否認	1,389百万円	繰越欠損金	375百万円	海外子会社における繰延税金資産	55百万円	その他	731百万円	繰延税金資産小計	5,917百万円	評価性引当額	208百万円	繰延税金資産合計	5,709百万円	有価証券評価差額金	7,347百万円	海外子会社における繰延税金負債	39百万円	その他	249百万円	繰延税金負債合計	7,636百万円	繰延税金負債の純額	1,927百万円	繰越欠損金	25百万円	その他	85百万円	繰延税金資産小計	110百万円	評価性引当額	55百万円	繰延税金資産合計	55百万円	その他	39百万円	繰延税金負債合計	39百万円	繰延税金資産の純額	15百万円
貸倒引当金限度超過額	766百万円																																																																																																
賞与引当金限度超過額	36百万円																																																																																																
退職給付引当金限度超過額	2,000百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	323百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	711百万円																																																																																																
繰越欠損金	2,381百万円																																																																																																
海外子会社における繰延税金資産	105百万円																																																																																																
その他	708百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	7,034百万円																																																																																																
評価性引当額	260百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	6,773百万円																																																																																																
退職給付信託設定益否認	217百万円																																																																																																
有価証券評価差額金	3,714百万円																																																																																																
海外子会社における繰延税金負債	1百万円																																																																																																
その他	189百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	4,121百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,652百万円																																																																																																
繰越欠損金	29百万円																																																																																																
その他	86百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	115百万円																																																																																																
評価性引当額	10百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	105百万円																																																																																																
その他	1百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	104百万円																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	982百万円																																																																																																
賞与引当金限度超過額	450百万円																																																																																																
退職給付引当金限度超過額	1,933百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,389百万円																																																																																																
繰越欠損金	375百万円																																																																																																
海外子会社における繰延税金資産	55百万円																																																																																																
その他	731百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	5,917百万円																																																																																																
評価性引当額	208百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	5,709百万円																																																																																																
有価証券評価差額金	7,347百万円																																																																																																
海外子会社における繰延税金負債	39百万円																																																																																																
その他	249百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	7,636百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,927百万円																																																																																																
繰越欠損金	25百万円																																																																																																
その他	85百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	110百万円																																																																																																
評価性引当額	55百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	55百万円																																																																																																
その他	39百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	39百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	15百万円																																																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	363,318	10,581	373,899		373,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	808	230	1,039	(1,039)	
計	364,127	10,811	374,938	(1,039)	373,899
営業費用	360,858	10,298	371,156	(1,055)	370,101
営業利益	3,268	513	3,782	16	3,798
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	199,107	10,339	209,446	(219)	209,227
減価償却費	976	38	1,015		1,015
資本的支出	2,621	83	2,705		2,705

(注) 1) 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現及びコンテンツに関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売並びに情報処理サービス業等

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,829	10,319	395,149		395,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	7	494	(494)	
計	385,316	10,327	395,644	(494)	
営業費用	379,316	9,930	389,247	(514)	388,733
営業利益	5,999	397	6,397	19	6,416
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	216,696	10,450	227,147	(236)	226,911
減価償却費	1,370	37	1,408		1,408
資本的支出	977	26	1,003		1,003

(注) 1) 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,246円56銭	1株当たり純資産額	2,416円67銭
1株当たり当期純損失	72円26銭	1株当たり当期純利益	70円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 2,419円27銭 1株当たり当期純利益 73円13銭 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
		連結損益計算書上の当期純利益 3,621百万円	
		普通株式に係る当期純利益 3,492百万円	
		普通株主に帰属しない金額 128百万円	
		期中平均株式数 49,525,864株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。